

東京電力(株)福島第一原子力発電所における
中長期措置検討専門部会構成員からの提出資料

東京電力（株）福島第一原子力発電所における中長期措置検討専門部会

第1回

2011年8月3日（水）

鈴木達治郎

福島第一原子力発電所の廃止までに向けた取り組みは、10年以上の長期間、多大な費用、そして複雑で未経験の技術課題克服、というこれまで経験したことのない、極めて不確実かつ困難な取組になると予想されます。その取組について議論するにあたり、以下の基本的な原則について合意しておくことが望ましいと思われま

1. 安全とセキュリティの確保が大前提

当然のことではありますが、作業員・住民の安全と、セキュリティの確保を大前提にすすめることをまず確認することが大事です。

2. 国民の信頼確保（ステークホルダーとの対話）

本取組にあたっては、周辺住民はもちろんのこと、国民の信頼を確保することが重要です。そのためのコミュニケーションの在り方、ステークホルダーとの対話など、積極的に国民の信頼確保のための手法や具体案を検討していただきたいと思

3. 透明性、公正性、最小コストの原則

ここにかかる費用が、いずれ国民負担につながることを考えれば、上記に述べた安全確保を大前提に、「透明性、公正性、最小コスト」の3原則などが考えられます。

4. 内外の知見と技術の結集

この取組に際し、「内外の知見と技術の結集」して取り組むことが目的に記されています。そこで、それを実現するための具体的な方法をぜひ検討し、明らかにしていく事が重要と考えます。本専門部会においても、積極的に国内外の専門家を招へいして、ヒヤリングを実施したり、知見を公募したりする方法が考えられます。

5. 実現に向けての制度論（国際協力を含む）

以上のような取組を効率的に、かつ長期的に取り組むためには、これまでの組織や制度では不十分な点も出てくると予想されます。技術的な措置のみならず、実現に向けての具体的な制度論の検討も必要だと思われま

（NDA）のような専門機関の設立なども考えられますので、NDAについてその背景や経験などについてヒヤリングを行うこともよいかと考えま